

神奈川県における知的財産活動の概要

平成29年3月
特許庁

神奈川県における知的財産活動の概要 目次

I. 神奈川県の知的財産の現状

1. 知的財産戦略
2. 出願動向
 - (1) 出願・登録状況
 - (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況
3. 支援人材
 - (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数
4. 支援推進体制
5. 支援事業
 - (1) 県による事業
 - (2) 国との連携事業

II. 神奈川県の産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性
2. 県内企業による知的財産活用事例

Ⅰ. 神奈川県知の知的財産の現状

1. 知的財産戦略

- 神奈川県では、「かながわグランドデザイン第2期実施計画」(平成27年度-平成30年度)において、中小企業への特許等活用に関する指導・相談や県有知財の活用等が規定されている。取組の方向性については「神奈川県知的財産活用促進指針」(平成18年)に示されている。

「神奈川県知的財産活用促進指針(平成18年)」

取組の方向	取組方法
産学公連携の積極的な推進	①「公共試作開発ラボ機能」の構築
	②中小企業等への知的財産に関する支援の充実
知的財産に係る活動の支援	③県試験研究機関を核とした産学公共共同研究の推進
	④産学公連携のための環境整備 ア 効率的かつ効果的な産学公連携を推進するための環境整備 イ 共同事業推進体制の検討
	⑤人材の育成 ア コーディネート人材やマネジメント人材の育成 イ 地域社会から要請が強い分野の人材の育成
	⑥技術や製品の競争力強化への支援 ア 社会的な課題に対応する技術の市場化促進に向けた支援 イ 地域名の活用や商標登録等への支援 ウ 新たな知識による技術などの国際標準化に向けた取組の推進

経済・産業政策の推進方針

かながわグランドデザイン基本構想
(-平成37年度)

かながわグランドデザイン
第2期実施計画
(平成27年度-平成30年度)

- Ⅲ 産業・労働
- 中柱: 神奈川の力を生かした産業集積の促進
小柱:
- ・ 中小企業と大企業、大学などとの連携の強化
 - ・ 中小企業の経営基盤強化と経営安定化
 - ・ 創業の促進と経営革新への支援の強化
 - ・ 産業集積の促進と海外との経済交流の促進
 - ・ 科学技術基盤の整備・充実
 - ・ 新たな研究の推進と成果の展開
 - ・ 国家戦略特区等を活用した成長産業の創出・育成等

かながわ
グランドデザイン
第2期実施計画
(主要施策・計画推進編)

- 「Ⅲ産業・労働」における施策の「中柱」とされる「神奈川の力を生かした産業集積の促進」のうち、「中小企業と大企業、大学などとの連携の強化」「創業の促進と経営革新への支援の強化」「新たな研究の推進と成果の展開」において、産学公の連携、中小企業への特許等活用に関する指導・相談、県有知財の活用などが定義されている。

1. 神奈川県知の知的財産の現状

2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 四法別の出願比率は、全国とほぼ同じ構成となっている。出願順位では、商標と実用新案が3位、特許と意匠が4位となっている。

特許等の出願及び登録の状況

四法		件数	出願順位(全国)
特許	出願	15,152	4位
	登録	10,185	
実用新案	出願	360	3位
	登録	352	
意匠	出願	1502	4位
	登録	1353	
商標	出願	2980	3位
	登録	3617	
国際出願(特許)		2013	4位
国際出願(商標)		97	5位

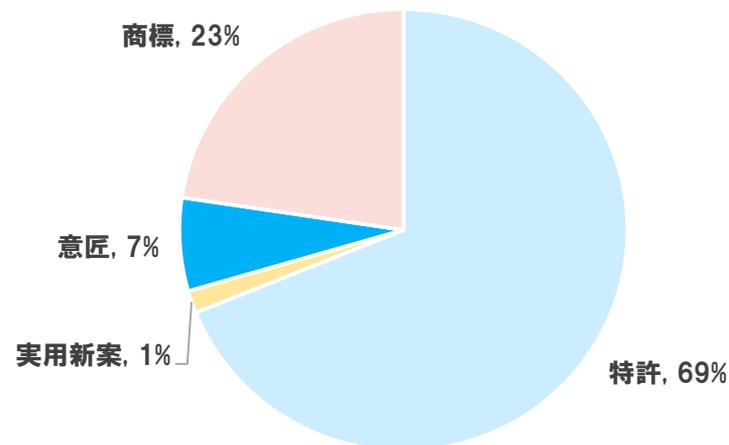
注:平成27年
出典:「特許行政年次報告書2016年版」

発明者数および創作者数

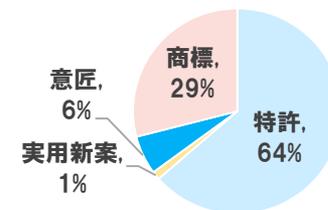
	平成27年	全国順位
発明者数(特許)	53,885	4位
創作者数(意匠)	2,877	4位

注:日本人によるもの
出典:「特許行政年次報告書2016年版」

四法別出願件数の比率(平成27年)



【参考】四法別出願件数の比率(全国)



出典:「特許行政年次報告書2016年版」

1. 神奈川県知の知的財産の現状

2. 出願動向 (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は8件で、出願件数は全国で21位である。
- 登録種別では、「小田原蒲鉾／小田原かまぼこ」「小田原ひもの」「松輪サバ」等の水産物に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度の登録産品はない。

地域団体商標の取得状況

登録件数	出願件数	出願順位 (全国)
8	20	21位

出典: 特許庁ホームページ(平成29年1月現在)

地域団体商標一覧

登録名称	種別
1 小田原蒲鉾／小田原かまぼこ	水産物
2 小田原ひもの	水産物
3 松輪サバ	水産物
4 湯河原温泉	観光地
5 横濱中華街	観光地
6 鎌倉彫	工芸品
7 足柄茶	農作物

注: 小田原蒲鉾は、小田原蒲鉾と小田原かまぼこでそれぞれ登録されている。

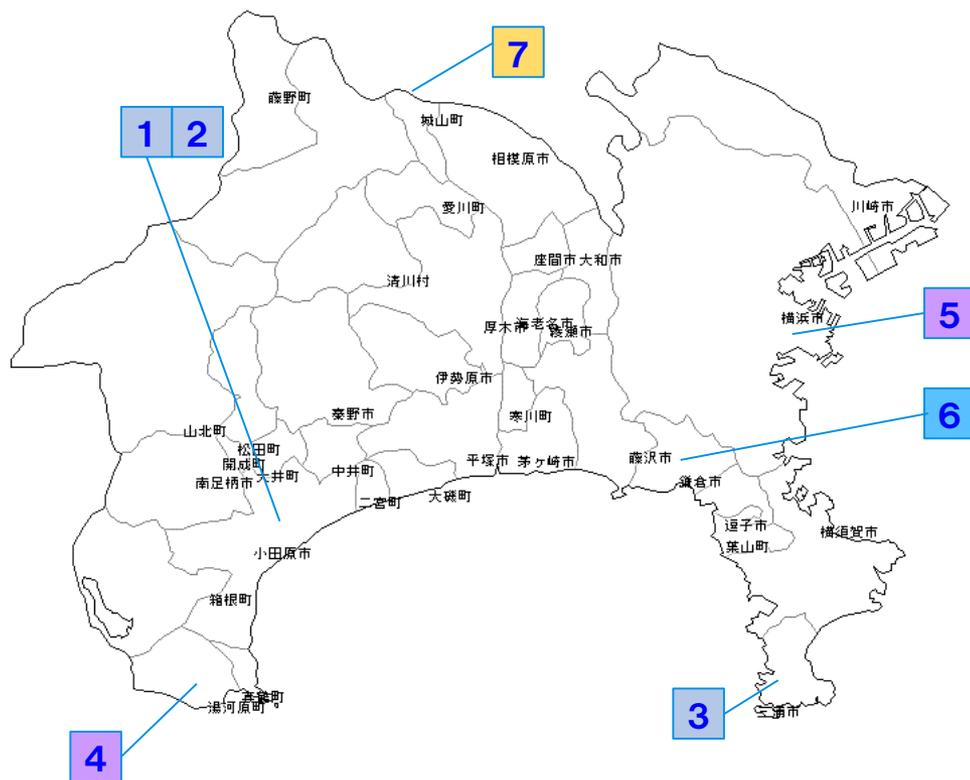
出典: 特許庁ホームページ(平成29年1月現在)

地理的表示保護制度登録産品(平成28年12月現在)

登録名称	区分
該当なし	

出典: 農林水産省ホームページ(平成28年12月現在)をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

地域団体商標取得団体の分布MAP



出典: 特許庁ホームページ(平成29年1月現在)をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

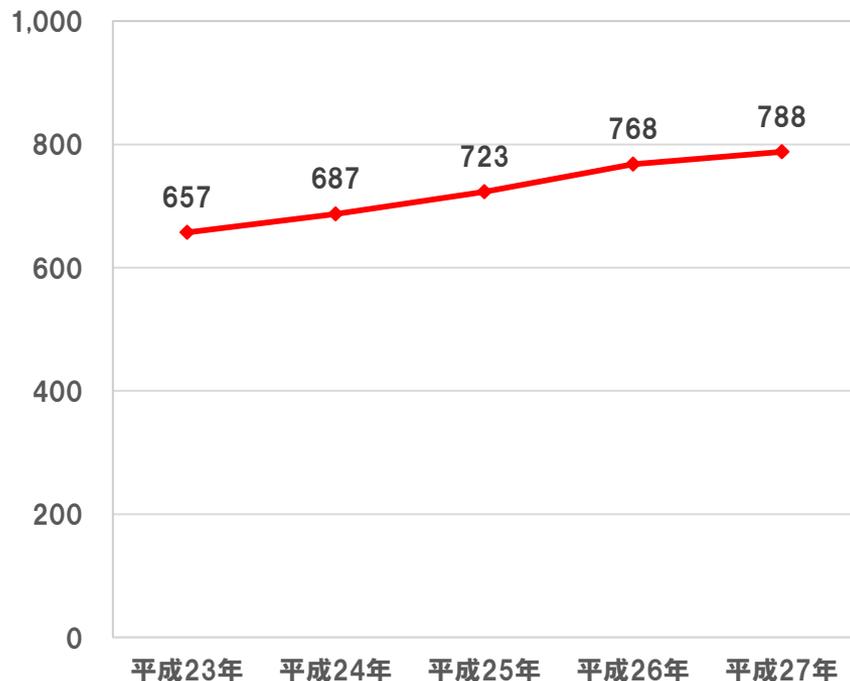
I. 神奈川県¹の知的財産の現状

3. 支援人材 (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

- 弁理士登録人数は、平成22年から増加傾向にあり、平成27年末時点で788人である。
- 知財総合支援窓口支援人数は11名であり、知的財産管理技能士は合計10,429名、全国2位である。

弁理士登録人数の推移

(単位:人)



出典:「特許行政年次報告書2012年版～2016年版」

知財総合支援窓口支援人数

窓口担当者	配置弁理士	配置弁護士	合計
5名	4名	2名	11名

注:平成28年度
出典: 特許庁普及支援課

知的財産管理技能士数

1級	2級	3級	合計	全国順位 (合計)
371名	4,101名	5,957名	10,429名	2位

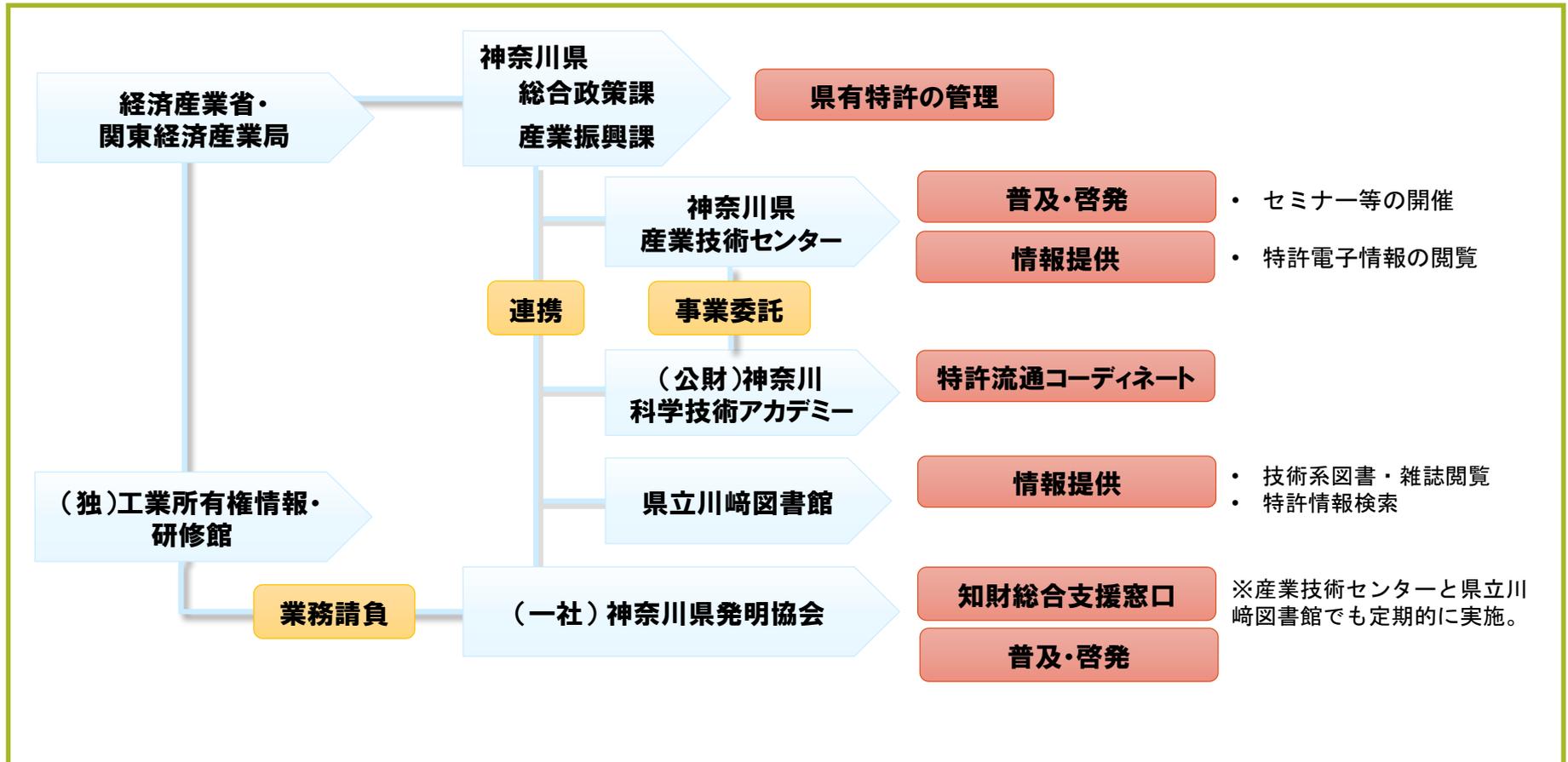
注:平成28年12月現在
出典: 知的財産管理技能検定ホームページ

1. 神奈川県知の知的財産の現状

4. 支援推進体制

- 神奈川県知の知的財産関連事業は、県、産業技術センター、(公財)神奈川県科学技術アカデミー及び(一社)神奈川県発明協会が連携して展開している(県では特に総合政策課が県有特許の管理を、産業振興課が同センターと連携)。

神奈川県知の知的財産事業の実施体制



1. 神奈川県¹の知的財産の現状

5. 支援事業 (1) 県による事業

- 神奈川県では、知的財産専門家による特許流通コーディネートにより知的財産権の流通を促進するとともに、知的財産権に関する普及啓発のためのセミナーや指導・相談を行っている。

知的財産の事業

・主な実施事業は以下のとおり。

1. 普及啓発活動

セミナー等を開催し、知的財産活用の有用性に関して普及・啓発を行う。

2. 指導・相談活動

知的財産の活用全般に関する指導・相談を行う。

3. 知的財産活用促進支援事業（特許流通コーディネート）

技術移転を促進するための知財専門家による以下のコーディネート支援を行う。

- ①ライセンスプランの検討：保有する特許技術の活用方法（自己実施、ライセンス、譲渡等）について、相談に応じ、助言する。
- ②技術移転（開放・導入）の相談：保有技術（シーズ）や技術課題（ニーズ）に関する相談に応じ、適合するシーズ・ニーズがあれば紹介する。また、相手方との契約に向けた条件調整やアドバイスを行う。
- ③各種契約へのアドバイス：ライセンス契約、機密保持契約、共同研究開発契約等、各種の契約に関するアドバイスや提案を行う。

これまでの 主な支援事例

・株式会社青電舎（触感デバイス）

株式会社青電舎は、特許流通コーディネーターの支援を受け、自社開発した「触感デバイスSIA」について、菱洋エレクトロ株式会社（半導体卸大手）との間で、国内独占販売権及び国内販売の付与を含めた出資契約を締結した。

知的財産関連予算

- 平成28年度の知的財産活用促進事業費は、4,839千円。神奈川科学技術アカデミーに委託している「知的財産活用促進事業」のほか、普及啓発活動としてのセミナー開催費用である。特許電子情報の閲覧は、別予算となっている。

市町村の取組で 特筆すべき事例

- 横浜市：知的財産戦略策定や知的財産にかかる調査・分析等知的財産に関するコンサルティング費用の一部を助成（上限50万円）している。
- 川崎市：（公財）川崎市産業振興財団と連携し、大企業の開放特許を中小企業が活用するマッチング事業を実施している。

1. 神奈川県¹の知的財産の現状

5. 支援事業 (2) 国との連携事業

- 知財総合支援窓口での相談件数は増加傾向にあり、平成27年度は3,793件である。
- 外国出願補助金の採択は、平成27年度は、11件であり、増加している。

知財総合支援窓口における相談件数

(単位:件)



出典: 特許庁普及支援課

知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
全国順位	3位	3位	1位	2位

出典: 特許庁普及支援課

外国出願補助金採択数

(単位:件)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
特許	0	5	4	4
実用新案	-	0	0	0
意匠	0	0	0	0
商標	0	0	3	7
冒認対策	-	0	0	0
合計	0	5	7	11

出典: 特許庁普及支援課

知的財産権制度説明会(初心者向け)参加者数

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
参加者数	448名	424名	497名	461名

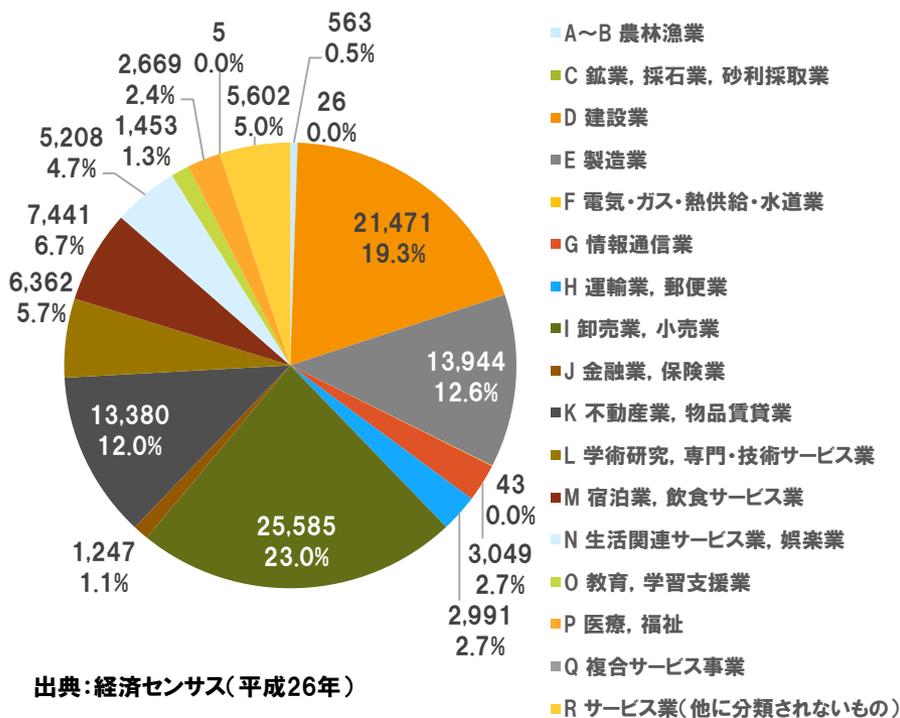
出典: 特許庁普及支援課

II. 神奈川県の実業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸売業・小売業が全体の23.0%と最も多く、次いで建設業19.3%、製造業12.6%となっている。
- 製造品出荷額は、輸送用機械器具製造業、石油製品・石炭製品製造業が多い。全国順位では、それぞれ3位と2位となっている。

業種別企業数



出典：経済センサス(平成26年)

産業中分類別製造品出荷額および事業所数(平成26年度)

	製造品出荷額		事業所数	
	額(百万円)	全国順位	数(所)	全国順位
輸送用機械器具製造業	3,685,585	3	600	3
石油製品・石炭製品製造業	3,052,481	2	52	1
化学工業	1,830,460	3	258	4
食品製造業	1,403,996	5	680	8
生産用機械器具製造業	1,023,390	5	1,065	6
情報通信機械器具製造業	825,016	3	201	1
はん用機械器具製造業	744,741	4	412	4
鉄鋼業	729,862	10	156	7
金属製品製造業	641,448	6	1,277	5
電気機械器具製造業	588,846	9	632	4
業務用機械器具製造業	557,032	3	307	4
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	533,992	7	533	6
飲料・たばこ・飼料製造業	433,237	9	56	31
非鉄金属製造業	347,010	12	114	8
窯業・土石製品製造業	310,596	6	239	12
電子部品・デバイス・電子回路製造業	280,291	21	335	2
印刷・同関連業	213,188	5	378	5
パルプ・紙・紙加工品製造業	199,292	12	185	9
ゴム製品製造業	96,901	14	76	11
その他の製造業	96,395	14	242	8
家具・装備品製造業	67,209	10	124	15
繊維工業	38,571	30	147	29
木材・木製品製造業(家具を除く)	16,084	41	62	39
なめし革・同製品・毛皮製造業	5,428	15	9	22

注：従業者4人以上の事業所

出典：経済産業省工業統計調査(平成22年～26年)

II. 神奈川県の実業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業による知的財産活用事例 ① 小田原蒲鉾協同組合

「小田原蒲鉾」「小田原かまぼこ」の地域団体商標権を活用して、小田原の伝統的産業である小田原蒲鉾のブランドの維持・向上に取り組む。

1 基本情報

- 所在地：神奈川県小田原市本町3-4-17
- 設立：昭和41年12月
(前身「小田原蒲鉾水産加工業協同組合」の設立日)
- 組合数：12社

2 事業概要および特徴

- 小田原の伝統的産業である小田原蒲鉾ブランドの維持・向上を目的に、小田原市に本社を持つ蒲鉾製造業者12社で構成され、組合員の技術向上や、イベントの開催などに取り組んでいる。

3 模倣品対策のために地域団体商標を取得

- 「小田原蒲鉾」及び「小田原かまぼこ」のブランドにフリーライドする品質の劣る模倣品が市場に出回るようになり、先人たちの代から築き上げられてきたブランドを守るため、地域団体商標を取得した。現在では、新たに地理的表示保護制度における登録申請を検討している。

4 地域産業資源を活用して新商品開発

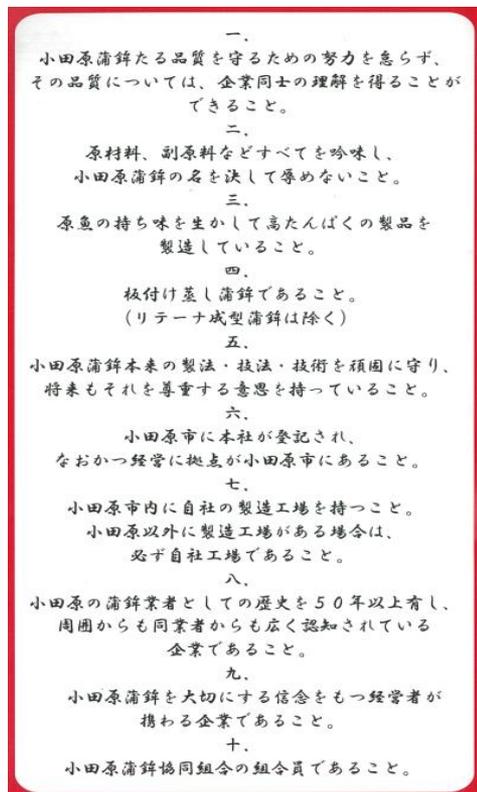
- 平成24年2月に、経済産業省の地域産業資源活用事業の助成金を受けて、「地元未利用魚と間伐材で新たな地域ブランド商品」を開発した。
- 新商品で需要を掘り起こすとともに、地産地消による地域産業の活性化を目指している。

II. 神奈川県の実業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業による知的財産活用事例 ① 小田原蒲鉾協同組合

5 「小田原蒲鉾十ヶ条」を制定してブランドを維持

- 「小田原蒲鉾十ヶ条」を制定し、小田原蒲鉾たる品質を守る重みと責任を意識して他地域との差別化をはかり、小田原蒲鉾の品質を維持・向上することでブランド価値の維持に取り組んでいる。



<小田原蒲鉾十ヶ条>

6 品質維持・向上のための技能研修の実施

- 月1回全体会議を開催し、組合員の社長全員で「ききかま」と称する試食会を開催している。
- また、組合員の技術向上のため、厚生労働省の技能検定「水産練り製品製造技能士」の取得を目標に毎月1回、講習会を開催している。

7 地域活性化に向けての活動

- 「小田原かまぼこ桜まつり」は今年で21回目の開催となる。その他、小田原市経済部、地元大学と連携して地域の課題に取り組むなど、「かまぼこ通り」の賑わい復活を目標に取り組んでいる。



<小田原蒲鉾（イメージ）>

II. 神奈川県の実業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業による知的財産活用事例 ② 株式会社金子コンクリート

業界共通の課題を特許技術により解決。ライセンス拡大にあわせて技術改良を進め、環境問題にも貢献。

1 基本情報

- 所在地：神奈川県横浜市金沢区幸浦2-5-2
- 設立：平成7年6月1日（創業：昭和30年3月1日）
- 資本金：10百万円
- 従業員：21名（役員除く）

2 事業概要および特徴

- 主な事業は、生コン製造、建材販売、埋戻し材事業である。このうち、埋戻し材事業で知的財産を有効活用している。
- 主な知的財産に、特許権5件、商標権2件、ノウハウ（ライセンス用マニュアル）がある。
- 代表的な知的財産にスラッジ水とモルタルを掛け合わせた埋め戻し材である「スラモル」（特許権と商標権、ノウハウ）がある。
- 知的財産は、自社利用とともにライセンスにより活用している。
- 「スラモル」は、一般的な埋戻し材と異なり流動性が高く、土で埋められないところや転圧できないところにも利用可能である。

3 きっかけは業界共通課題の克服

- 生コン業界では、1990年頃から出荷が減少傾向にある。
- 出荷量の減少とともに生コン製造の過程で必ず出るスラッジ水等の産業廃棄物の処理費用が重荷となり、その削減と新たな収益源の確保が課題となっていた。
- スラッジ水の再利用を模索する中で流動性が高く固まりやすい埋戻し材のニーズがあり、試行錯誤した結果、スラッジ水を利用した埋戻し材（商標名：スラモル）を開発した。
- 一般的な生コン工場では産業廃棄物処理費用が年間一千万円以上かかっているが、同社では何年にも渡って産業廃棄物ゼロを達成できている。

4 会社トップを中心に知的財産活動を推進

- 特許出願は弁理士事務所を利用している。また、取引先金融機関の勧めでシンクタンク（中小企業診断士）や法律事務所から事業についてアドバイスを得ている。
- 知的財産を専門とする部署は設置していないが、知的財産を担当する役員が取りまとめた外部ライセンス用のマニュアルをもとに、社内の技術者全員を対象にして知的財産教育を行っている。

II. 神奈川県の実業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業による知的財産活用事例 ② 株式会社金子コンクリート

5 知的財産ミックスによる営業活動

- 徐々に同業者から「スラモル」への関心が寄せられるようになり、ライセンスするようになった。ライセンスするにあたっては、製造過程の細かいノウハウもあわせて提供している。
- 首都圏内の営業エリアが重ならない生コン工場へのライセンスからはじめ、その後、大口需要に対応（共同納入）できるように近隣にもライセンスを広げていった。
- 「スラモル」として商標権を取得し、自治体や大手ゼネコンへの納入実績を積み上げることで知名度が向上し、他地域の生コン工場からもスラモル技術の問合せが増え、石川県、岡山県や富山県などの地域にもライセンス先を広げることができた。
- 当初の特許権は既に満了しているが、ライセンス拡大過程で個々の生コン工場で異なるニーズに対応すべく行った改良について、特許権を取得することができた。



＜共同住宅の基礎廻りでのスラモルの施行例＞

6 知的財産によって経営に好影響

- 生コンはJISにより製造から荷卸し地点に到着するまで1.5時間以内となっている為、1工場あたりの商圏は時間と距離にある程度限られているが、「スラモル」は固まりにくい為、製造から打設まで7時間程度かかっても問題はなく、従来取引のなかった地域への出荷が可能となった。「スラモル」は、埋め戻しを目的としたものであり売り上げ規模は生コンには及ばないが、産業廃棄物を原材料としているため新たな原材料費はかからず、利益率が高い。
- 「スラモル」関連の特許権、商標権及びノウハウのライセンスにより継続的な収入を確保している。

7 今後の展開

- 東日本大震災後、火力発電所の稼働が増え、発電所が出る産業廃棄物（フライアッシュ）の処理が問題となってきている。同社では、「スラモル」の技術を応用したフライアッシュ入り埋め戻し材を大手企業と共同開発し、共同で特許権を取得している。今後、事業化を推進していく。
- 高品質な「スラモル」をコストを抑えて製造することも現在の課題である。横浜市の助成金も活用しながら開発をすすめており、技術を確認するとともにライセンス先を拡大したいと考えている。

写真提供：株式会社金子コンクリート

II. 神奈川県の実業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業による知的財産活用事例 ③ 株式会社向洋技研

溶接作業を一変させたテーブルスポット溶接機「MYSPOT」の製造販売でニッチトップ企業の地位を確立

1 基本情報

- 所在地：神奈川県相模原市中央区田名4020-4
- 設立：昭和51年5月
- 資本金：20百万円
- 従業員：30名

2 事業概要および特徴

- テーブルスポット溶接機及び関連商品の設計、製造を行っている。
- 独自の設計方式で作られたテーブルスポット溶接機「MYSPOT」の製造販売を行っている。
- 創業当時から特許取得に取り組み、現在の自社製品すべてに特許が活用されている。

3 知的財産活用でロングセラー商品を創出

- 知的財産権の取得件数は、特許権29件、実用新案権4件、商標権11件となっており、他社参入の抑止力として効果を発揮している。
- 特許を活用したテーブルスポット溶接機「MYSPOT」は、1987年の販売開始以来、現在まで国内、海外25か国含めて約2,500台の販売実績を上げているロングセラー商品となっている。
- 海外展開にあわせて米国、欧州、中国、韓国等で特許権及び商標権を取得している。

4 大学や研究機関との連携で共同研究・開発

- 神奈川県産業技術センターからは、約20年来、技術面やデザイン面にまで多岐にわたり開発に関する支援を受けている。また、拓殖大学や埼玉大学と共同研究・開発を実施している。

II. 神奈川県の実業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業による知的財産活用事例 ③ 株式会社向洋技研

5 補助金等の支援制度を効果的に活用

- 2010年度から3年間にわたり関東経済産業局から戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）に対する補助金（1億円）を受け、今後成長が期待できる「スポット溶接における高速溶接技術」の開発に成功した。
- 海外への出願においては、中小企業等外国出願支援事業による助成を利用した。

6 知的財産専任担当者を配置し社内全体で知的財産活動を推進

- 創業時から発明を重視する経営方針の下、早くから特許出願を行っていた。現在では、技術部に知的財産の専任担当者を配置するなど効果的な特許の権利化体制を整備している。
- 2006年に公益財団法人神奈川産業振興センターの指導のもと、1年間にわたり月1回の勉強会を開催し、特許明細書の作成、パテントマップの作成、課題解決、アイデア創出方法（TRIZ）に関する研修を実施した。この取り組みにより現在の同社における知的財産に関する組織基盤を確立した。
- 新入社員に対しても入社時の研修において特許制度について概要説明を行っている。

7 IoT、AIの進展に対応した商品開発

- 新製品開発にあたっては、第4次産業革命と言われるIoT、AIの技術革新を取り込み、溶接技術の深堀を進めている。
- 2016年には、神奈川県産業技術センターが実施する「中小企業IoT化推進事業」の事業者に選定され、IoTによりクラウドへ集約したビッグデータから、故障パターン、対処方法などを発見・活用し、装置の故障発生前に故障しそうな部品を交換するなど、効率的なメンテナンスを行なうことで、故障の発生を減少させることを目的とした開発に着手した。



<テーブルスポット溶接機『MY SPOT』>

II. 神奈川県の実業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業による知的財産活用事例 ④ 宝養生資材株式会社

限られた社内リソースを大企業や大学の技術を活用して積極的に補完。大企業の開放特許を活用し新規事業の展開を目指す。

1 基本情報

- ・ 所在地：神奈川県川崎市宮前区菅生2-19-17
- ・ 設立：昭和60年11月(創業:昭和50年6月)
- ・ 資本金：10百万円
- ・ 従業員：20名

2 事業概要および特徴

- ・ 建築養生用シート、各種粘着テープ、包装資材類の製造販売を行う。代表的商品である養生シート「マスキングシート」は自社開発したものであり、ロングセラー商品となっている。
- ・ 事業コンセプトは、社名の通り養生であり、養生をテーマに、建築物の養生、人間の健康の養生に関する商品開発に力を注いでいる。



< 施工事例 >

3 特許の重要性を認識し、積極的に特許を出願

- ・ 現在、市場に定着している「マスキングシート」など自社のアイデアで開発した商品があったが、以前は知的財産権に対する意識が希薄であり特許権を取得しなかった。
- ・ その結果、類似品が出回り価格的にも競争優位性を保つことが出来なくなってしまった。
- ・ その苦い経験から、特許の重要性を認識した。平成6年から、ほぼ毎年にとり特許を出願し、現在では45件の特許権を保有しているほか、商標権も12件保有している。

4 知的財産コーディネータや補助金など公的支援の積極的活用

- ・ 建築用資材卸といった本業があり、人材、資金などの制約がある中で、産官学の橋渡し役である知的財産コーディネータを積極的に活用し、新規事業化を実現した。
- ・ 試作品開発やマーケティングに要する費用は、「革新的なものづくり・商業・サービス開発支援補助金ものづくり補助金」を活用した。

II. 神奈川県の実業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業による知的財産活用事例 ④ 宝養生資材株式会社

5 大学との共同研究・特許出願

- 大学との共同研究などに以前から力を入れており、近年では、東京農工大学と共同開発したホタテ貝殻焼成カルシウムをナノ化溶液にした抗菌・抗ウイルス製品である「アプリテック」を開発した。
- 資金や人材などの経営資源の制約から事業化はできなかったが、この研究開発の成果が、次の大企業とライセンス契約を結んだ新製品開発につながる事となった。

6 新製品開発で第二の事業の柱づくりに挑戦

- 同社の事業領域は、建築物の養生の他、人間の健康の養生も含んだものである。
- 建築養生資材の市場が成熟していることから、第二の事業分野である人間の健康の養生に力を入れ、新製品として高機能石鹸「TAKARA-Protect Soap」を開発し、2017年から事業展開を進めている（詳細は後述）。

7 大企業の開放特許を活用し、ブランドを活かした製品開発

- 川崎市、（公財）川崎市産業振興財団が実施する大企業が保有する特許等を活用して中小企業の自社製品開発などを支援する「川崎市知的財産交流事業」により、大企業とライセンス契約を締結した。
- 大企業が保有する「チタンアパタイト」と前述の「アプリテック」を組み合わせた高機能石鹸「TAKARA-Protect Soap」を開発した。
- テレビや新聞などで取り上げられたことから、金融機関などからも注目された。今後の社内活性化や社外からの同社への評価が高まることを期待している。
- 今後、「国際環境技術展」などの展示会への出展や、海外からの観光客もターゲットの一部とするなど海外への展開も意図しているため、中国及び韓国において商標登録出願を行っている。



<TAKARA-Protect Soap>

III. 參考資料

目次

1. 神奈川県内の産業の現状

- (1) 人口および世帯数
- (2) 業種別企業数
- (3) 規模別事業所数
- (4) 業種別売上高
- (5) 製造品出荷額
- (6) 県内総生産
- (7) 付加価値額
- (8) 産業別特化係数
- (9) 地域経済循環
- (10) 中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

- (1) 企業や大学研究機関等における研究開発費
- (2) 特許等の発明者数・創作者数
- (3) 特許情報提供事業者
- (4) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体
- (5) 国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト
- (6) 産学連携等の実績

3. 知的財産教育に力を入れている教育機関

- (1) 知的財産教育に力を入れている教育機関

4. 支援機関

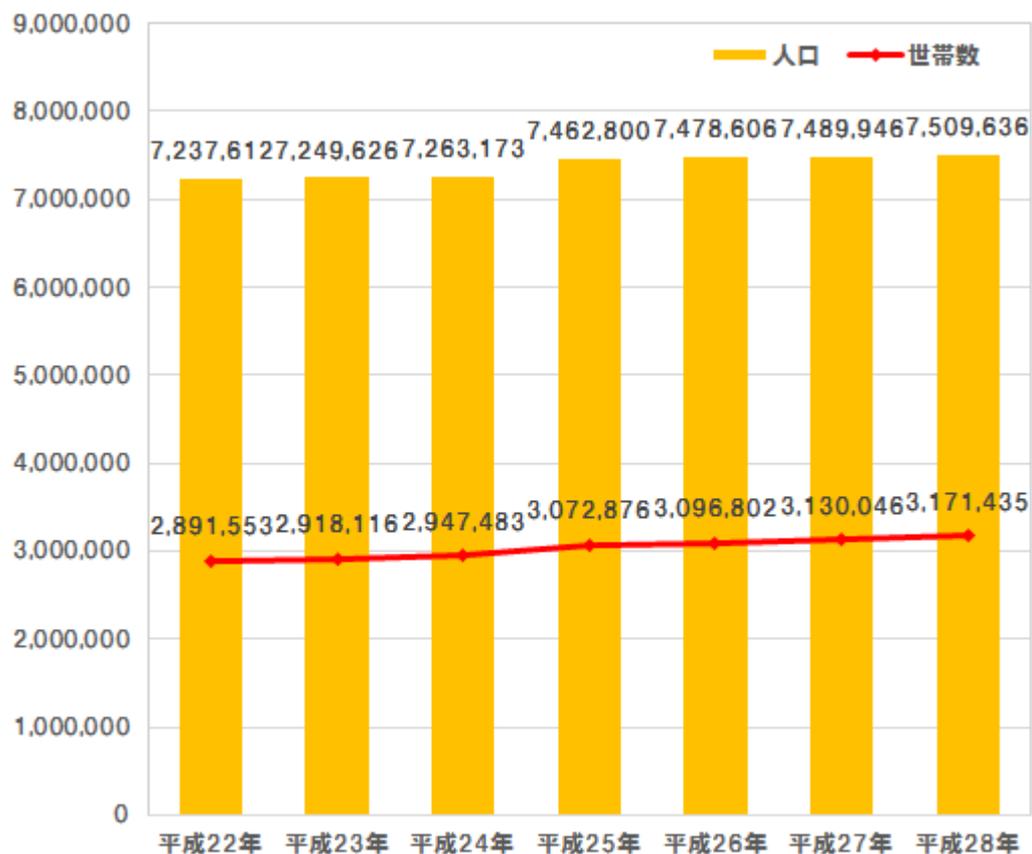
1. 神奈川県の実業の現状

(1) 人口および世帯数

- 平成22年以後、人口、世帯数共に増加傾向にある。

人口および世帯数の推移

(単位:人・世帯)



(単位:人・世帯)

年	男	女	人口	世帯数
平成22年	4,476,728	4,408,730	8,885,458	3,928,288
平成23年	4,481,050	4,425,540	8,906,590	3,962,170
平成24年	4,481,070	4,436,298	8,917,368	3,993,565
平成25年	4,551,421	4,532,222	9,083,643	4,092,210
平成26年	4,557,660	4,542,946	9,100,606	4,114,032
平成27年	4,561,879	4,554,787	9,116,666	4,150,981
平成28年	4,567,791	4,568,360	9,136,151	4,193,331

出典: 総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

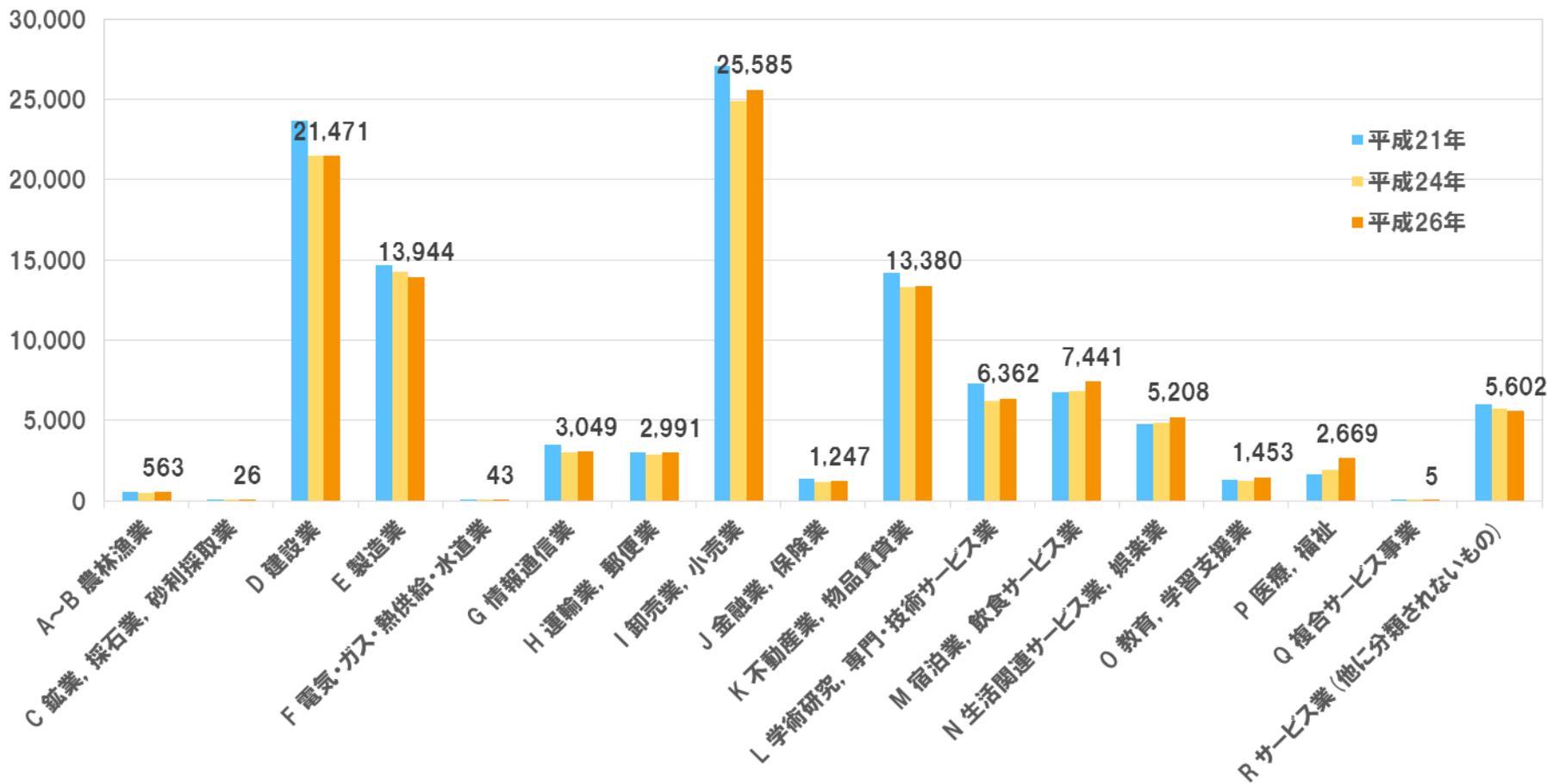
1. 神奈川県の実業の現状

(2) 業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、次いで建設業、製造業、不動産・物品賃貸業となっている。
- 平成24年から26年の間に微増、横ばいの業種が多い中、製造業は平成21年から減少が続いている。

業種別企業数の推移

(単位:社)



出典:経済センサス(平成21年・24年・26年結果)

1. 神奈川県の実業の現状

(3) 規模別事業所数

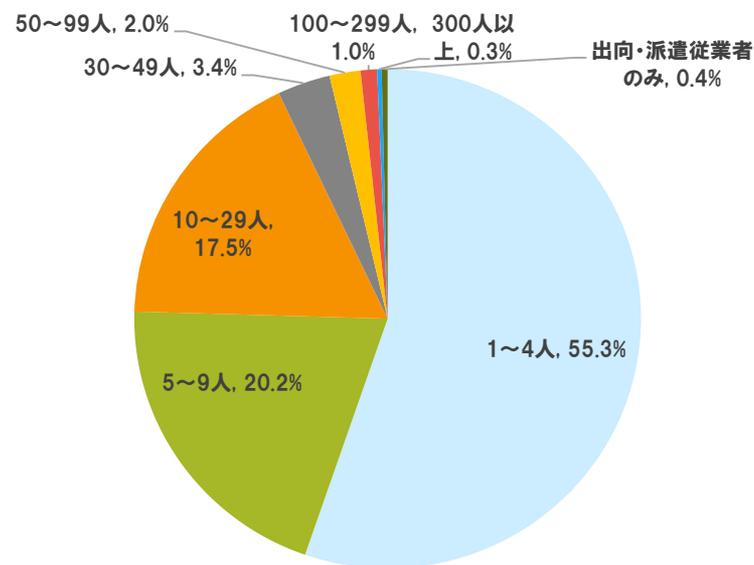
- 事業所数は、平成24年から26年の間に8970件増加している。
- 従業員規模別事業所数の割合は、全国と比較すると1～4人の事業所の割合が低く、5～9人、10～29人の事業所の割合が高い。

従業員規模別事業所数の推移

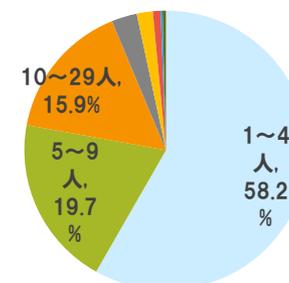
従業員規模	平成24年		平成26年	
	事業所数	従業員数(人)	事業所数	従業員数(人)
A～R 全産業 (S公務を除く)	290,603	3,370,740	299,573	3,502,634
1～4人	162,249	358,210	165,626	360,566
5～9人	59,259	386,861	60,418	395,363
10～29人	49,342	812,284	52,354	861,520
30～49人	9,410	351,954	10,128	379,665
50～99人	5,502	376,270	5,919	404,978
100～299人	3,056	489,062	3,131	499,040
300人以上	859	596,099	852	601,502
出向・派遣従業員のみ	926	-	1,145	-

出典：経済センサス 活動調査(平成24年、平成26年)

従業員規模別事業所数の割合(平成26年)



【参考】従業員規模別事業所数(全国)



出典：経済センサス 活動調査(平成26年)

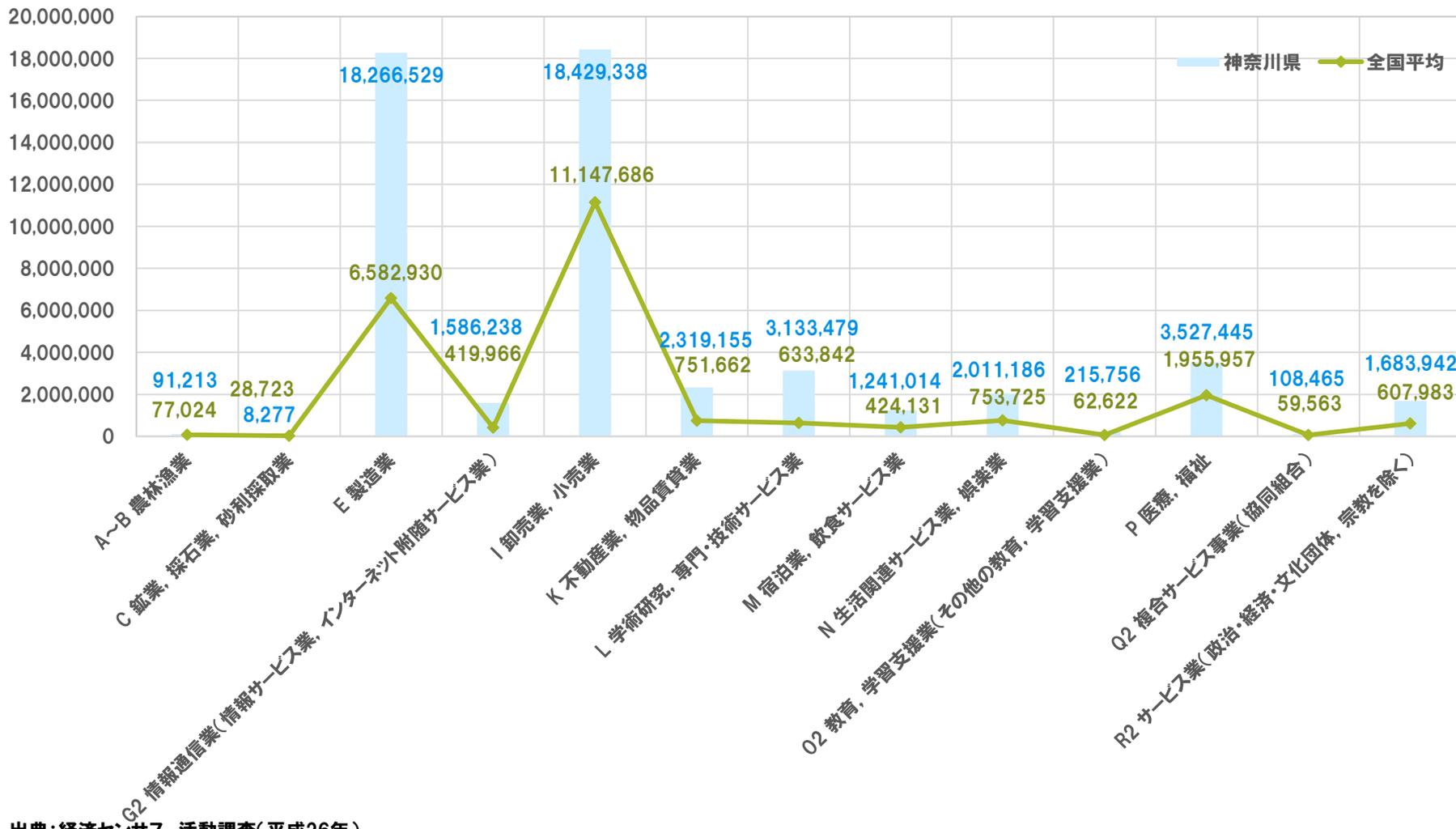
1. 神奈川県の実業の現状

(4) 業種別売上高

- 業種別売上高では、卸売業・小売業と製造業が突出して多い。また、農林漁業を除く全ての業種で全国平均を上回っている。

業種別売上高

(単位:百万円)



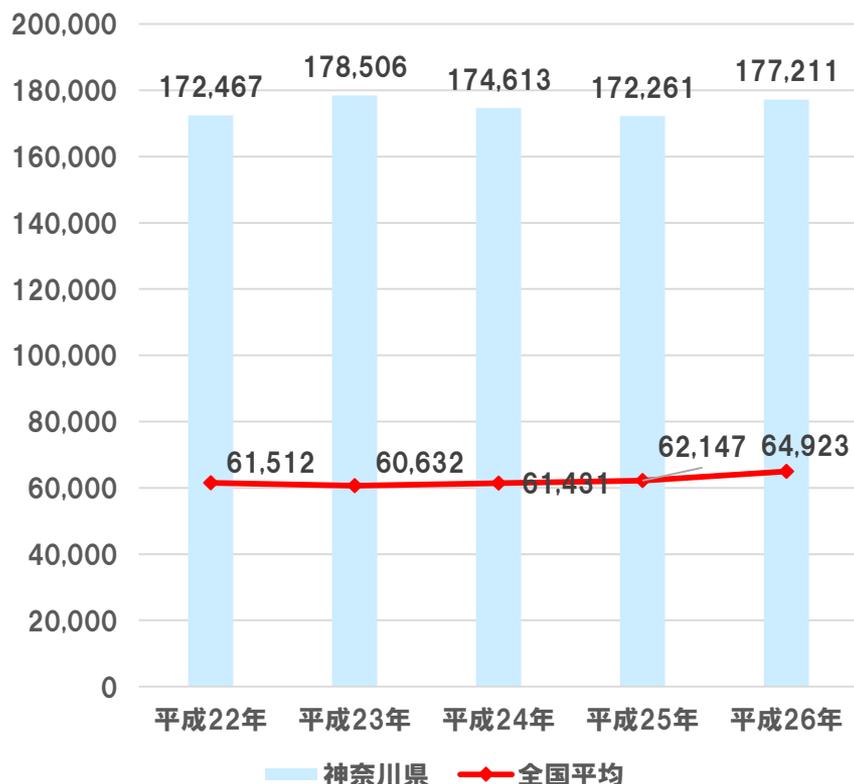
1. 神奈川県の実業の現状

(5) 製造品出荷額

- 製造品出荷額は、全国平均の約2.7倍で横ばいで推移している。産業分類別では、輸送用機械器具製造業、石油製品・石炭製品製造業が多く、全国順位で3位と2位である。
- 産業分類別事業所数は、金属製品製造業、生産用機械器具製造業が多く、全国水準で5位と6位である。

製造品出荷額の推移

(単位:億円)



注: 従業者4人以上の事業所

出典: 経済産業省工業統計調査(平成22年~26年)

産業中分類別製造品出荷額および事業所数(平成26年度)

	製造品出荷額		事業所数	
	額(百万円)	全国順位	数(所)	全国順位
輸送用機械器具製造業	3,685,585	3	600	3
石油製品・石炭製品製造業	3,052,481	2	52	1
化学工業	1,830,460	3	258	4
食料品製造業	1,403,996	5	680	8
生産用機械器具製造業	1,023,390	5	1,065	6
情報通信機械器具製造業	825,016	3	201	1
はん用機械器具製造業	744,741	4	412	4
鉄鋼業	729,862	10	156	7
金属製品製造業	641,448	6	1,277	5
電気機械器具製造業	588,846	9	632	4
業務用機械器具製造業	557,032	3	307	4
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	533,992	7	533	6
飲料・たばこ・飼料製造業	433,237	9	56	31
非鉄金属製造業	347,010	12	114	8
窯業・土石製品製造業	310,596	6	239	12
電子部品・デバイス・電子回路製造業	280,291	21	335	2
印刷・同関連業	213,188	5	378	5
パルプ・紙・紙加工品製造業	199,292	12	185	9
ゴム製品製造業	96,901	14	76	11
その他の製造業	96,395	14	242	8
家具・装備品製造業	67,209	10	124	15
繊維工業	38,571	30	147	29
木材・木製品製造業(家具を除く)	16,084	41	62	39
なめし革・同製品・毛皮製造業	5,428	15	9	22

注: 従業者4人以上の事業所

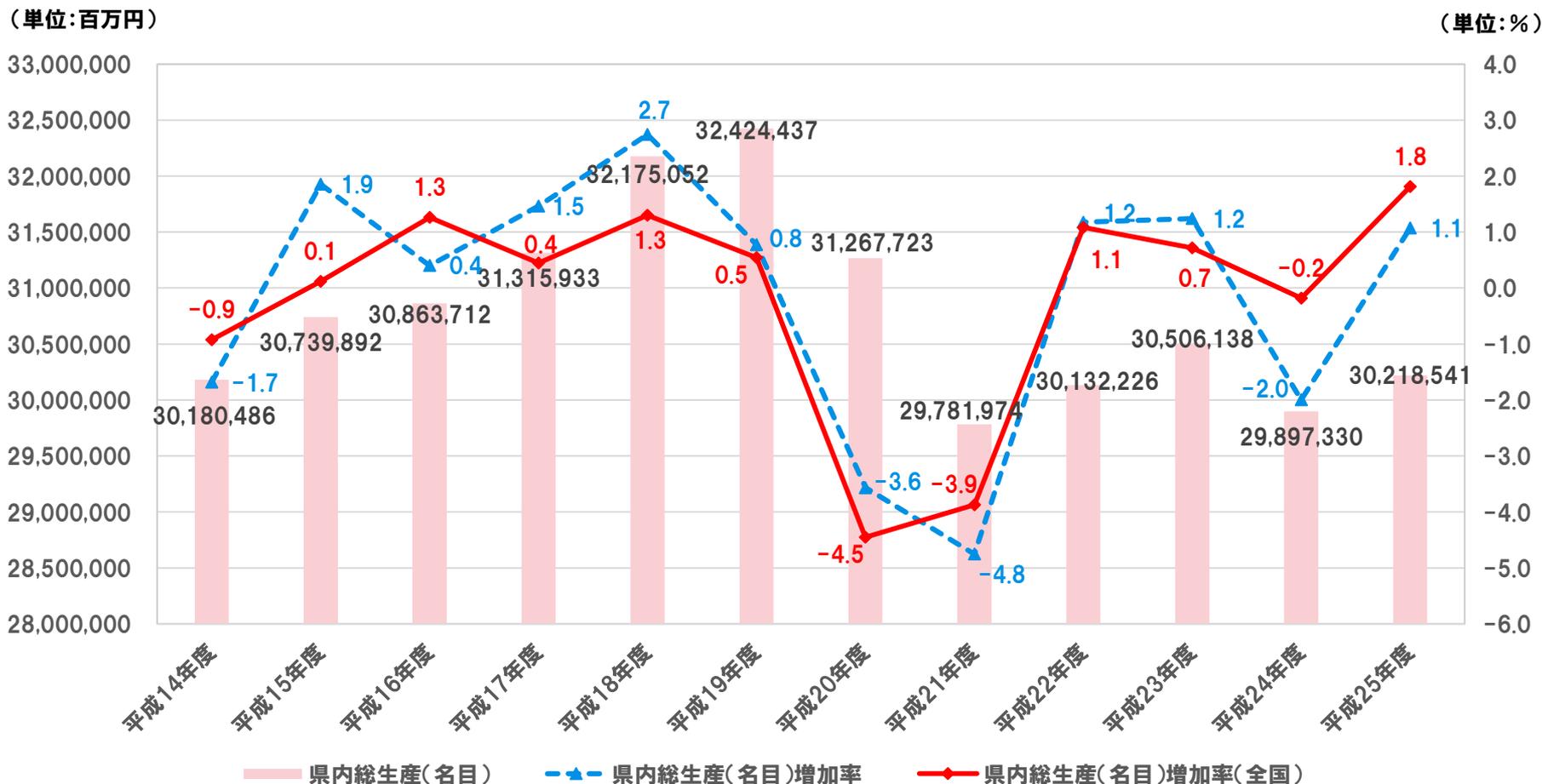
出典: 経済産業省工業統計調査(平成22年~26年)

1. 神奈川県の実業の現状

(6) 県内総生産

- 県内総生産は、平成25年度で30,218,541百万円で、全国順位4位である。増加率は全国と比較して、ほぼ同様の傾向を示している。

県内総生産の推移



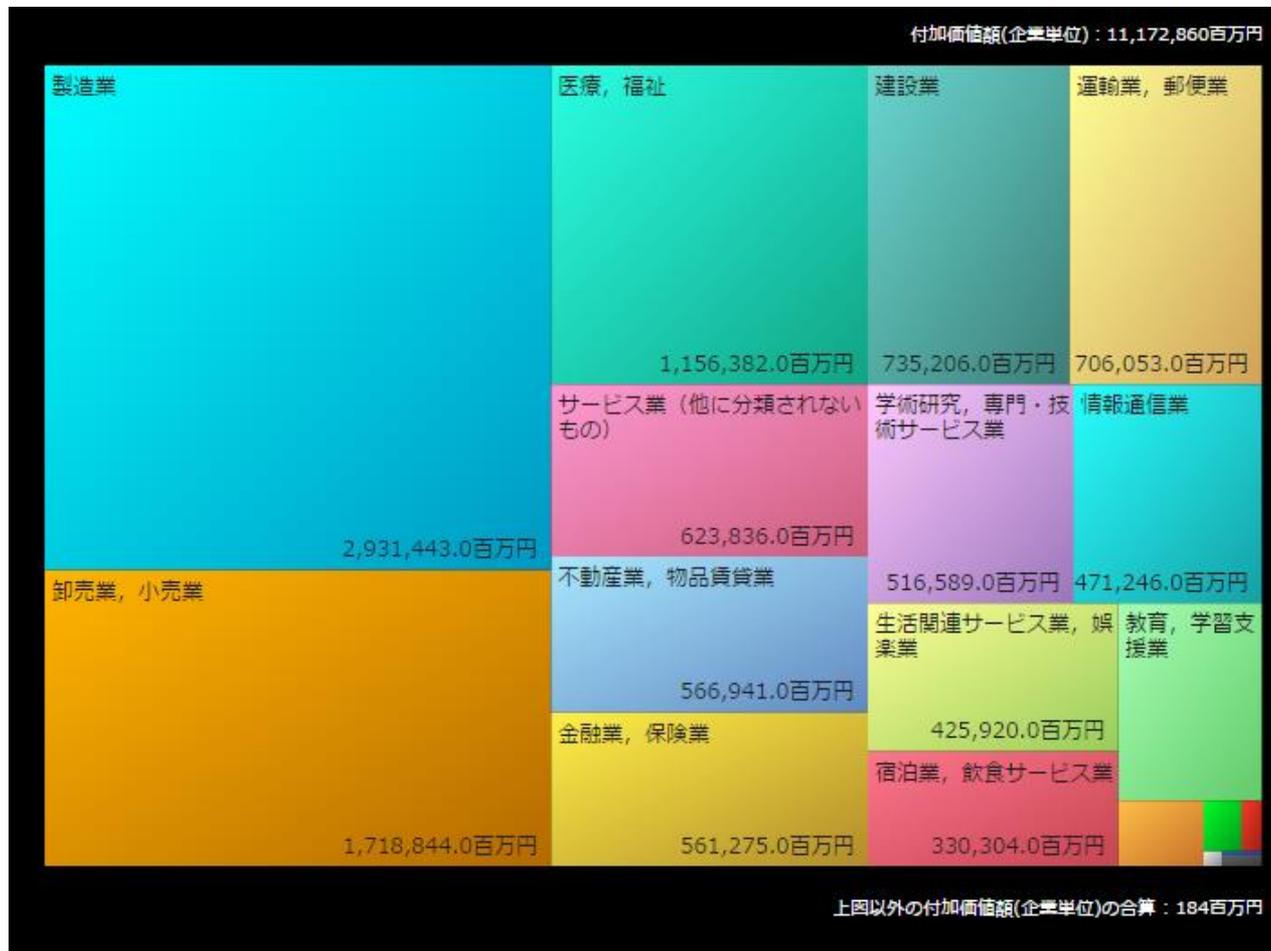
出典：内閣府 県民経済計算(平成14年度～平成25年度)

1. 神奈川県の実業の現状

(7) 付加価値額

- 産業大分類別の付加価値額では、製造業が2,931,443百万円と最も高く、次いで卸売業・小売業が1,718,844百万円、医療・福祉が1,156,382百万円となっている。

産業大分類別付加価値額(企業単位)(平成24年)



出典: 地域経済分析システム(RESAS)産業構造マップ-全産業の構造

1. 神奈川県の実業の現状

(8) 産業別特化係数

- 付加価値額では、石油製品・石炭製品、プラスチック製品の特化係数が高い。平成2年と平成24年を比較すると、石油製品・石炭製品、プラスチック製品が、大きく伸びている。
- 労働生産性では、石油製品・石炭製品、飲料・たばこ・飼料製造業の特化係数が高い。

製造業中分類別産業特化係数(平成2年、平成24年)

業種中分類名	平成2年				平成24年			
	付加価値額 (円)	従業者数 (人)	特化係数 (付加価値額)	特化係数 (労働生産性)	付加価値額 (円)	従業者数 (人)	特化係数 (付加価値額)	特化係数 (労働生産性)
食料品製造業	49,091,913	44,709	0.6328	1.3719	52,631,359	50,966	1.0179	1.2302
飲料・たばこ・飼料製造業	18,614,167	3,410	0.7798	2.5049	14,781,911	2,693	1.0293	2.1096
繊維工業	5,851,581	9,507	0.1067	1.1089	1,761,329	2,592	0.1948	1.1729
木材・木製品製造業(家具を除く)	1,530,590	2,181	0.1004	0.9805	723,000	966	0.1707	0.9229
家具・装備品製造業	7,883,260	5,895	0.4746	1.6228	2,735,269	2,648	0.7158	1.4555
パルプ・紙・紙加工品	12,437,694	10,231	0.4076	0.9918	7,137,585	6,511	0.5389	0.8563
印刷・同関連業	14,680,671	14,349	0.4152	1.1164	11,567,349	9,033	0.8043	1.4092
化学工業	127,363,255	34,859	1.1909	1.1612	56,501,580	21,177	0.9389	0.8436
石油製品・石炭製品	10,896,540	4,045	1.5886	0.9097	35,864,419	2,818	8.0875	2.9523
プラスチック製品	21,039,650	23,841	0.5328	0.8702	36,241,697	17,967	1.4247	1.8476
ゴム製品製造業	11,275,665	7,500	0.8638	1.5765	3,331,248	4,191	0.5466	0.7394
なめし革・同製品・毛皮	152,063	281	0.0353	0.8227	46,240	107	0.0681	0.7070
窯業・土石製品	26,677,090	18,193	0.5302	1.1917	12,314,738	7,885	0.7083	1.2238
鉄鋼業	19,851,931	11,151	0.4251	0.9621	6,688,859	5,587	0.4233	0.7870
非鉄金属	22,003,105	17,494	1.1226	0.9215	11,283,484	8,037	1.0146	0.9547
金属製品	52,894,688	47,001	0.6827	1.0944	26,769,239	26,223	0.8679	1.0686
一般(はん用・生産用・業務用)機械器具	151,568,742	112,017	1.0097	1.1391	82,772,935	72,200	1.0575	0.8932
電子部品、電気・情報通信機器	371,137,417	196,641	1.8489	1.6536	77,747,449	60,972	1.0523	1.0087
輸送用機械器具	187,053,522	113,726	1.4823	1.0962	92,762,117	55,233	0.9805	0.9376
その他の製造業	8,865,351	9,600	0.3540	1.0425	4,613,522	5,176	0.5277	0.8577

注: 特化係数: 域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。
労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

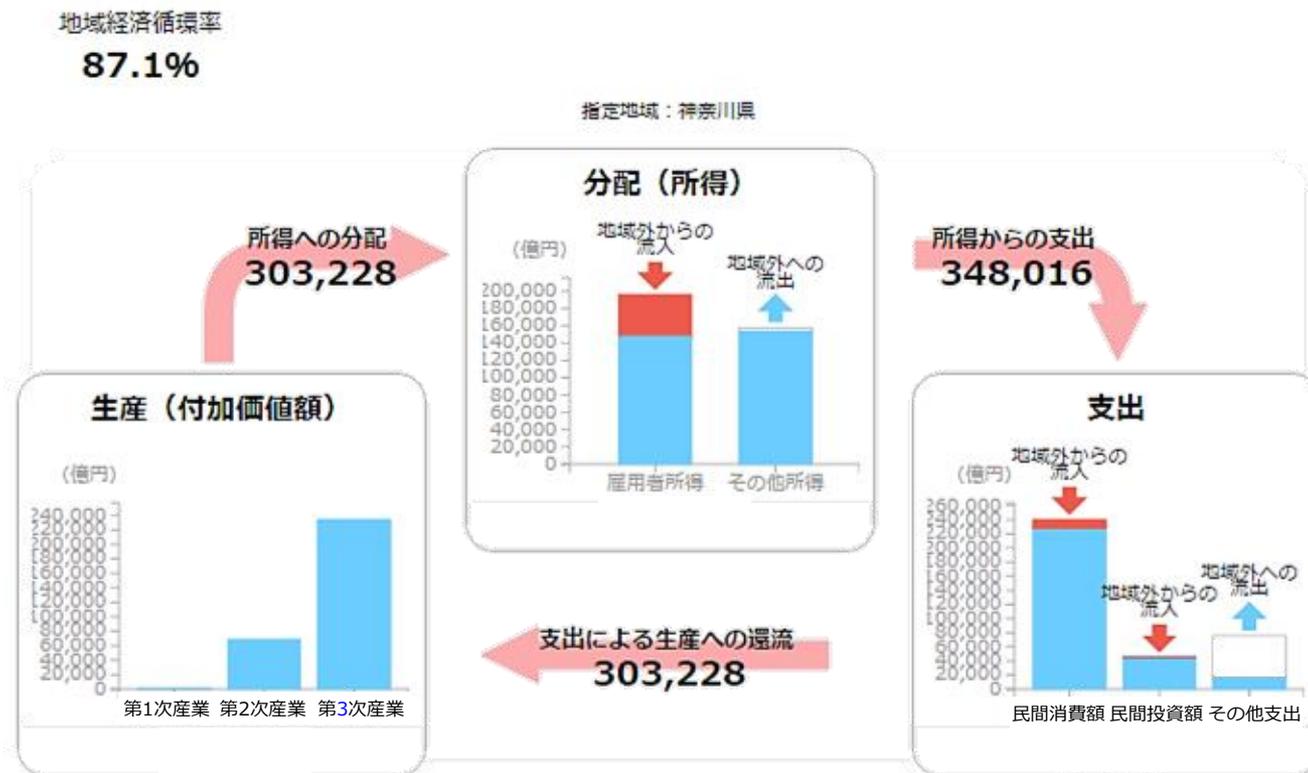
出典: 地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー産業別特化係数

1. 神奈川県の実業の現状

(9) 地域経済循環

- 生産(付加価値額)は、第3次産業が中心である。分配(所得)は、雇用所得の約4分の1程度が地域外から流入しており、その他所得のわずかが地域外に流出しているため、全体では流入超過となっている。
- 支出は、民間消費額、民間投資額いずれもわずかながら地域外から流入しているが、その他支出の多くが地域外に流出しているため、全体では流出超過となっている。

地域経済循環(平成22年)



出典：地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー地域経済循環図

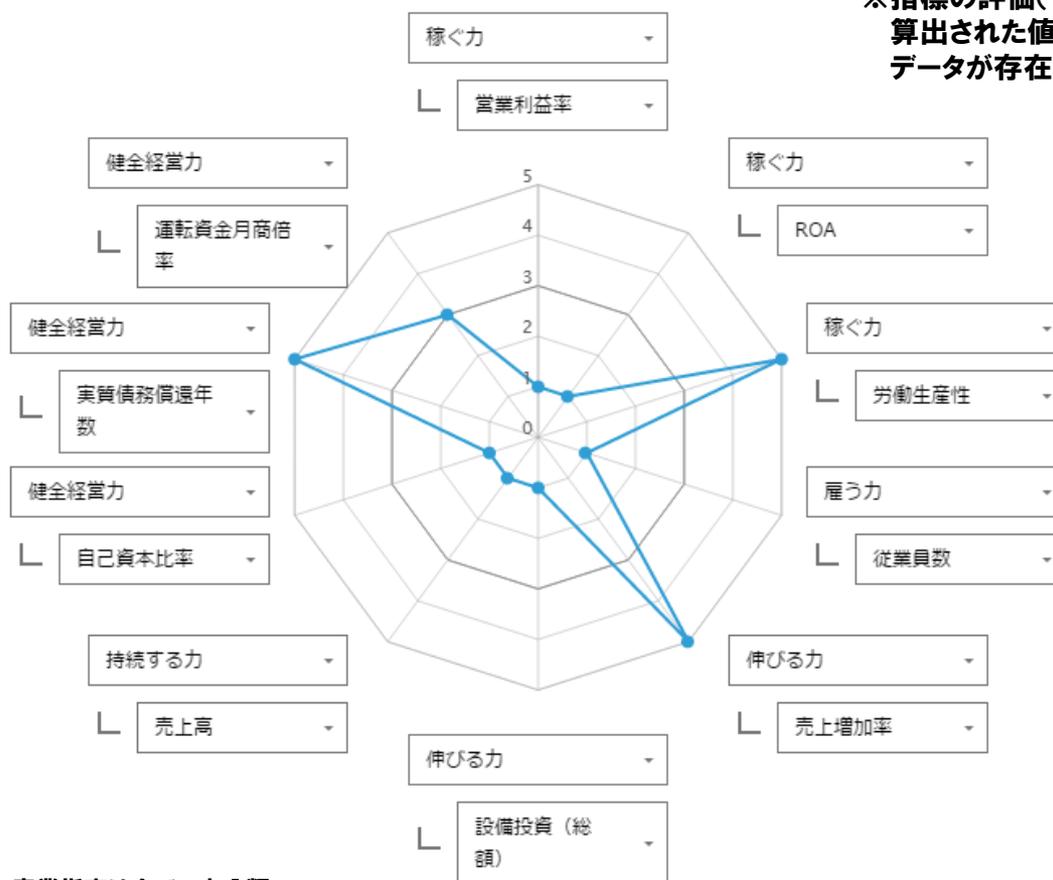
1. 神奈川県の実業の現状

(10) 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、売上増加率といった「伸びる力」は高いものの、営業利益率やROAといった「稼ぐ力」、従業員数といった「雇う力」、売上高といった「持続する力」が低い。

中小・小規模企業財務比較(平成26年)

● 神奈川県



※指標の評価(1~5)は、全国の中央値を「3」として算出された値です。指標の評価が0のときは、データが存在しないか、秘匿値となっています。

注:産業指定は全ての大分類

出典:地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

(1) 企業や大学研究機関等における研究開発費

- 県内の大学研究機関等の研究開発費は、横浜国立大学と横浜市立大学が多い。横浜国立大学では、平成24年度以後増加傾向にあり、平成27年度は、1,554百万円であった。横浜市立大学も平成23年度から増加傾向にあり、平成27年度は1,643百万円であった。

大学研究機関等の研究開発費の推移

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
横浜国立大学	平成23年度	222	304,520	103	779,187	325	1,083,707
	平成24年度	199	304,180	90	609,032	289	913,212
	平成25年度	173	333,821	90	902,538	263	1,236,359
	平成26年度	185	383,718	103	914,560	288	1,298,278
	平成27年度	217	400,224	116	1,154,474	333	1,554,698
横浜市立大学	平成23年度	37	189,085	106	576,097	143	765,182
	平成24年度	39	131,589	110	638,617	149	770,206
	平成25年度	41	141,366	135	842,986	176	984,352
	平成26年度	44	210,466	146	879,459	190	1,089,925
	平成27年度	56	246,274	189	1,397,092	245	1,643,366
女子美術大学	平成23年度	-	-	-	-	0	0
	平成24年度	-	-	-	-	0	0
	平成25年度	1	1,000	17	54,336	18	55,336
	平成26年度	2	1,540	16	52,836	18	54,376
	平成27年度	7	3,827	10	28,007	17	31,834
麻布大学	平成23年度	21	28,358	28	27,826	49	56,184
	平成24年度	32	26,489	25	31,826	57	58,315
	平成25年度	39	39,147	17	27,532	56	66,679
	平成26年度	45	33,584	27	30,310	72	63,894
	平成27年度	59	42,282	18	37,216	77	79,498
神奈川大学	平成23年度	19	41,744	29	94,212	48	135,956
	平成24年度	18	28,740	24	123,210	42	151,950
	平成25年度	26	23,835	24	192,805	50	216,640
	平成26年度	28	28,214	27	81,812	55	110,026
	平成27年度	23	42,629	22	65,338	45	107,967
神奈川歯科大学	平成23年度	1	550	8	10,115	9	10,665
	平成24年度	1	0	5	6,629	6	6,629
	平成25年度	4	970	8	5,661	12	6,631
	平成26年度	1	1,120	10	5,451	11	6,571
	平成27年度	7	3,737	7	3,200	14	6,937

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
関東学院大学	平成23年度	-	-	64	103,159	64	103,159
	平成24年度	5	3,300	34	29,341	39	32,641
	平成25年度	42	80,200	17	16,814	59	97,014
	平成26年度	47	98,305	27	28,341	74	126,646
	平成27年度	6	4,977	29	34,366	35	39,343
鎌倉女子大学	平成23年度	-	-	1	300	1	300
	平成24年度	1	20	-	-	1	20
	平成25年度	1	1,100	1	3,000	2	4,100
	平成26年度	3	1,726	2	930	5	2,656
	平成27年度	3	686	2	500	5	1,186
湘南工科大学	平成23年度	6	2,500	-	-	6	2,500
	平成24年度	3	2,250	-	-	3	2,250
	平成25年度	1	1,500	2	2,930	3	4,430
	平成26年度	2	2,700	5	19,315	7	22,015
	平成27年度	3	7,000	5	16,014	8	23,014
相模女子大学	平成23年度	-	-	11	4,840	11	4,840
	平成24年度	-	-	7	5,597	7	5,597
	平成25年度	-	-	8	10,380	8	10,380
	平成26年度	-	-	5	8,208	5	8,208
	平成27年度	2	870	5	7,557	7	8,427
鶴見大学	平成23年度	-	-	27	27,727	27	27,727
	平成24年度	3	4,450	18	17,022	21	21,472
	平成25年度	3	4,920	14	18,338	17	23,258
	平成26年度	4	5,848	8	7,608	12	13,456
	平成27年度	12	8,185	18	18,925	30	27,110
フェリス女学院大学	平成23年度	-	-	-	-	0	0
	平成24年度	-	-	-	-	0	0
	平成25年度	-	-	-	-	0	0
	平成26年度	-	-	-	-	0	0
	平成27年度	1	500	-	-	1	500

出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」(平成23年～平成27年)

2. 知的財産に関する現状

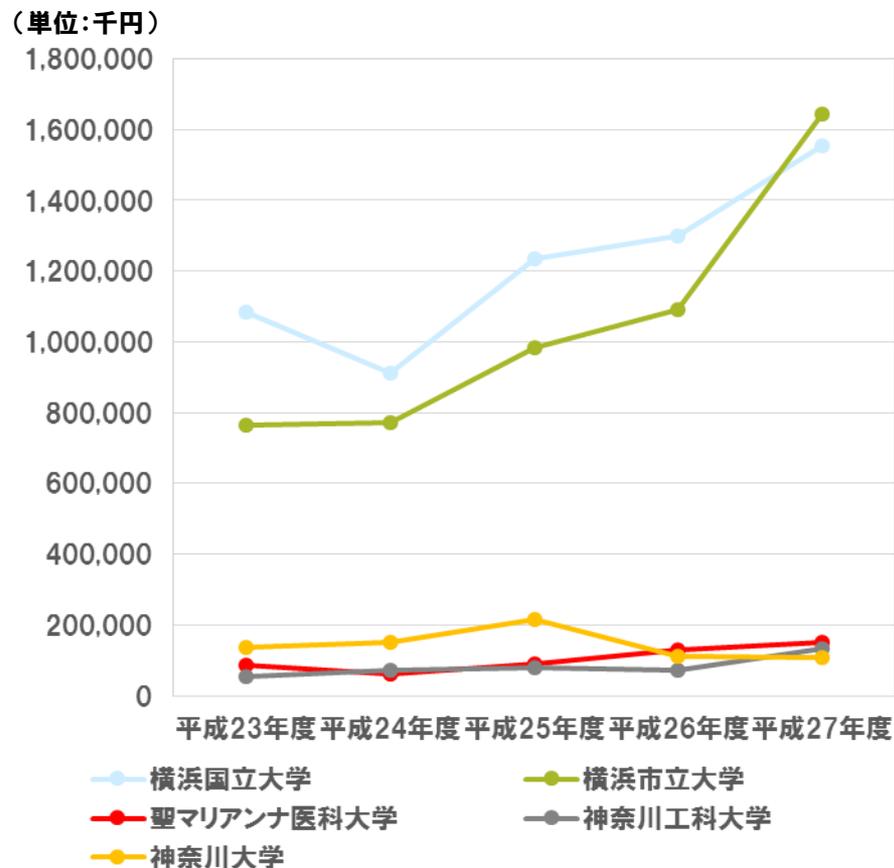
(1) 企業や大学研究機関等における研究開発費

大学研究機関等の研究開発費の推移 ※前ページのつづき

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
横浜商科大学	平成23年度	2	3,650	-	-	2	3,650
	平成24年度	1	150	-	-	1	150
	平成25年度	2	300	2	4,294	4	4,594
	平成26年度	1	300	1	4,000	2	4,300
	平成27年度	1	300	1	4,000	2	4,300
聖マリアンナ医科大学	平成23年度	22	44,561	69	43,215	91	87,776
	平成24年度	14	18,526	71	43,434	85	61,960
	平成25年度	22	27,105	86	63,569	108	90,674
	平成26年度	23	30,162	100	98,596	123	128,758
	平成27年度	20	83,452	108	68,033	128	151,485
神奈川工科大学	平成23年度	21	20,069	27	32,232	48	52,301
	平成24年度	30	33,465	23	37,394	53	70,859
	平成25年度	34	49,546	32	28,909	66	78,455
	平成26年度	45	50,057	19	22,091	64	72,148
	平成27年度	50	64,865	18	67,755	68	132,620
桐蔭横浜大学	平成23年度	3	2,272	8	42,166	11	44,438
	平成24年度	3	2,490	4	30,226	7	32,716
	平成25年度	4	18,326	8	59,192	12	77,518
	平成26年度	2	1,100	9	104,358	11	105,458
	平成27年度	2	2,944	8	72,082	10	75,026
横浜薬科大学	平成23年度	-	-	-	-	0	0
	平成24年度	3	2,300	2	900	5	3,200
	平成25年度	8	13,073	2	4,400	10	17,473
	平成26年度	4	3,698	2	488	6	4,186
	平成27年度	6	4,580	4	8,054	10	12,634

出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」(平成23年～平成27年)

大学研究機関等の研究開発費の推移(上位5大学)



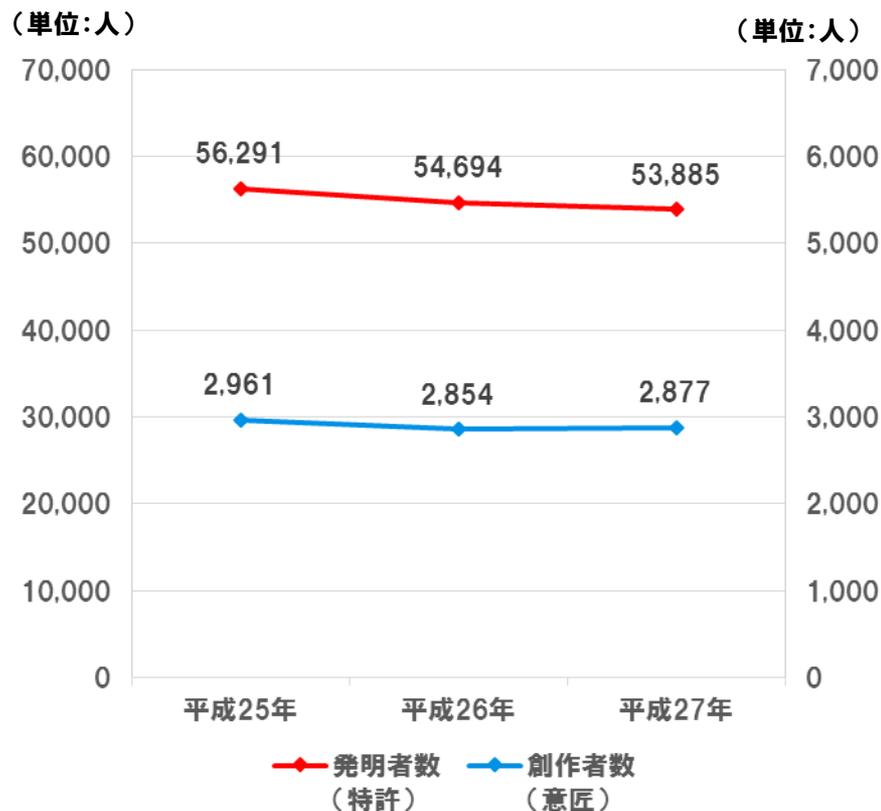
出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」(平成23年～平成27年)

2. 知的財産に関する現状

(2) 特許等の発明者数・創作者数

- 県内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。発明者数(特許)が全国4位、創作者数(意匠)が4位である。

発明者数(特許)および創作者数(意匠)の推移



	平成25年	平成26年	平成27年	全国順位(27年)
発明者数(特許)	56,291	54,694	53,885	4位
創作者数(意匠)	2,961	2,854	2,877	4位

注:日本人によるもの
出典:「特許行政年次報告書2016年版」

注:日本人によるもの
出典:「特許行政年次報告書2016年版」

2. 知的財産に関する現状

(3) 特許情報提供事業者

- 特許情報提供事業者として各サービス内容別に登録している事業者は、以下の通り。翻訳サービスが最も多く、次いで調査・検索サービス、その他情報提供サービスとなっている。

特許情報提供事業者

サービス内容	事業者名等
インターネット・オンライン情報提供サービス	株式会社サイエンスインパクト 株式会社ティージェイエス
調査・検索サービス	株式会社インフォメックス 株式会社知財デザイン 株式会社ティージェイエス 有限会社ヤム SCIVAX株式会社
文献サービス	株式会社ティージェイエス
翻訳サービス	株式会社インフォメックス 株式会社エムエムインターナショナル 株式会社ジェスコポーレーション ジャイロテック有限会社 株式会社ティージェイエス 株式会社パラジャパン マルチイリングジャパン(有) 株式会社横浜ドキュメントデザイン JFEテクノリサーチ株式会社
パテントマップ作成サービス	株式会社インフォメックス 株式会社知財デザイン 株式会社ティージェイエス
データ媒体編集・作成サービス	株式会社ティージェイエス
その他情報提供サービス	株式会社サイエンスインパクト 株式会社知財デザイン 株式会社ティージェイエス 有限会社ホームポジション SCIVAX株式会社

出典：特許庁ホームページ(平成29年1月現在)

2. 知的財産に関する現状

(4) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- ・ 県内で地域団体商標を取得している団体は10団体である。
- ・ 地理的表示保護制度の登録団体はない。

◆地域団体商標の取得団体(平成29年1月16日現在)

	団体名	地域団体商標	住所
1	かながわ西湘農業協同組合	足柄茶	神奈川県小田原市鴨宮627番地
2	みうら漁業協同組合	松輪サバ	神奈川県三浦市三崎5-12-5
3	横浜中華街発展会協同組合	横濱中華街	神奈川県横浜市中区山下町118番地の2
4	厚木市農業協同組合	足柄茶	神奈川県厚木市水引2丁目10番38号
5	小田原ひもの協同組合	小田原ひもの	神奈川県小田原市早川一丁目十番地の一
6	小田原蒲鉾協同組合	小田原蒲鉾、小田原かまぼこ	神奈川県小田原市本町3丁目4番17号
7	秦野市農業協同組合	足柄茶	神奈川県秦野市平沢477
8	津久井郡農業協同組合	足柄茶	神奈川県相模原市津久井町中野550番地
9	伝統鎌倉彫事業協同組合	鎌倉彫	神奈川県鎌倉市由比ガ浜三丁目4番7号
10	湯河原温泉旅館協同組合	湯河原温泉	神奈川県足柄下郡湯河原町宮上566

出典:特許庁ホームページ(平成29年1月現在)

◆地理的表示保護制度の登録団体(平成28年12月7日現在)

	団体名	登録産品名称	住所
	該当なし		

出典:農林水産省ホームページ(平成28年12月現在)

2. 知的財産に関する現状

(5) 国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト

- 平成24年以後、知財功労賞を受賞した県内企業は2社である。知的財産権活用事例集2016に掲載された企業は、2社である。

知財功労賞 表彰企業 (平成24～28)

企業名	表彰概要
富士通株式会社	平成25年度 経済産業大臣表彰 知的財産権制度活用優良企業等(特許活用)
レーザーテック株式会社	平成25年度 特許庁長官表彰 知的財産権制度活用優良企業等(特許活用)

出典:特許庁ホームページ

知的財産権 活用事例集 2016 掲載企業

企業名	業種	所在地	企業概要及び特徴
伸和コントロールズ株式会社	産業機械・環境関連機器	神奈川県川崎市麻生区五力田2-8-4	ソレノイドバルブ(電磁弁)や半導体・液晶パネル製造装置向け温度湿度管理装置の開発、製造、販売を中心に事業を展開している。半導体業界から次世代エネルギー、そして宇宙開発への進出も果たしている。知財の管理や活用を3つの視点で捉えて推進している。知財予算と知財管理体制の拡充でグローバル競争を勝ち抜き、さらに拡大することが飛躍へのカギと考えている。
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	IT・電気機器・電子機器・分析機器	神奈川県横浜市港北区綱島東6-3-20	コア技術をベースに蓄積した独自の技術とノウハウを融合させ、電子計測器、電源機器、電子部品、カスタム応用機器の4つの領域で製品を展開する電子機器メーカーである。人工衛星やロケットといった宇宙分野にまで広がる独自技術とノウハウを有している。従業員のモチベーションの向上と知財管理のルール化の徹底により知財戦略を強化している。高度なノウハウ技術を強みとする一方でグローバル展開を見据えた出願・権利化するようにしている。

出典:特許庁「知的財産権活用事例集2016」

2. 知的財産に関する現状

(6) 産学連携等の実績

- 関東学院大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で28位、桐蔭横浜学園が同収入で36位となっている。

大学等における産学連携の実施状況について(平成27年度)

機関名	国公私 種別	大学・ 短大等 分類	特許出願 件数	特許権実施等 件数	特許権実施等 収入(金額:千円)	特許保有 件数	実施許諾中 特許権数	ランニング ロイヤリティ収入 のあった特許権数
横浜国立大学	国立	大学	90	17	5,648	334	22	10
横浜市立大学	公立	大学	84	13	3,196	68	17	4
神奈川大学	私立	大学	23	4	1,945	245	4	3
神奈川歯科大学	私立	大学	0	1	0	4	1	0
関東学院大学	私立	大学	18	406	14,560	86	15	0
湘南工科大学	私立	大学	0	0	0	2	0	0
相模女子大学	私立	大学	1	0	0	0	0	0
東京工芸大学	私立	大学	4	0	0	15	0	0
聖マリアンナ医科大学	私立	大学	10	7	243	42	3	1
神奈川工科大学	私立	大学	14	2	221	13	2	1
桐蔭横浜大学	私立	大学	3	4	10,800	15	5	0
横浜薬科大学	私立	大学	1	0	0	1	0	0

出典:文部科学省「平成27年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3. 知的財産教育に力を入れている教育機関

(1) 知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

知的財産教育に力を入れている大学等

大学名	部署	知的財産教育に関する取組概要等
横浜国立大学	経済学部、工学部 国際科学研究科	経済学部において「知的財産権法概論」(2単位)や知財に関する特別講義等が行われている。工学部で「知的財産権」(2単位)をはじめ各専門科目において特許を中心とした知的財産を取り上げている。また、国際科学研究科においても「知的財産法」(2単位)「知的財産法研究」(2単位)等の科目がある。
横浜市立大学	国際総合科学部理学系	物質システム科学として「特許出願の実際」という科目がある。4回の講義で、特許制度の概要から特許の検索、特許になる発明とクレームドラフティング、等を行う。
神奈川大学	工学部、理学部	工学部の科目として「知的財産権」(前後期各2単位)が、理学部の科目として「知的所有権法」(前期2単位)が行われている。いずれも理工学系の研究者や技術者が身に付けておくべき産業財産権について学ぶ内容となっている。
関東学院大学	工学研究科	法学部において「知的財産法(工業所有権法)」という科目がある他に、工学研究科の専門講義(概論等)の中でも特許等を取り上げている。

出典:各大学ホームページ

4. 支援機関

- 神奈川県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

#	名称	所在地	連絡先	支援概要
1	知財総合支援窓口	(一社)神奈川県発明協会内 横浜市中区尾上町5-80	TEL045-306-9566 FAX045-306-8005	知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。
2	(一社)神奈川県発明協会	横浜市中区尾上町5-80	TEL045-633-5055 FAX045-633-5054	発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興と地域経済を図る。
3	神奈川県産業技術センター (知財相談窓口)	海老名市下今泉705-1	TEL046-236-1500	月2回特許実務の専門家による知財に関する相談窓口を開設する。
4	(公財)神奈川県科学技術アカデミー	川崎市高津区坂戸3-2-1	TEL044-819-2100 FAX044-819-2103	特許流通コーディネーターが特許流通・技術移転の相談に応じたり、マッチング行う。
5	(公財)神奈川県産業振興センター	横浜市中区尾上町5-80	TEL045-633-5200 FAX045-633-5018	経営上の様々な課題について、中小企業診断士、社会保険労務士、税理士、弁護士などの専門家や当センター職員が、相談・助言を行う。
6	(公財)横浜企業経営支援財団	横浜市中区太田町2-23	TEL045-225-3711	技術アドバイザーが企業を訪問し、製品や技術に関するアドバイスを行う、またコーディネーターが企業や大学等研究機関とのマッチングを実施する。
7	横浜商工会議所 (経営相談センター)	横浜市西区北幸1-4-1	TEL045-620-3424 FAX045-323-2180	中小企業の皆様の経営上の相談に、専門家及び職員が、窓口または直接企業を訪問して対応し、課題解決をバックアップする。

4. 支援機関(MAP)

(神奈川県)

